

文化心理学理論の これまでとこれから

アルバータ大学心理学部 准教授
増田貴彦 (ますだ たかひこ)

Profile—増田貴彦

1996年、京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程修了。2003年、ミシガン大学 (Ph.D in Psychology)。北海道大学COEプログラム・PDフェロー、アルバータ大学助教授を経て、2011年より現職。専門は文化心理学。著書は『文化を実験する』(分担執筆、勁草書房)、『社会心理学研究の新展開』(分担執筆、北大路書房)、『文化心理学(上・下)』(共著、培風館)など。



近年、心理学・人類学・言語学・神経科学などを中心とした学際的な分野——文化心理学——は、一般的な心理学で想定される「人間の文化普遍的な心性」という概念に疑問を投げかけ、「人の心性は文化の影響をうけながら育まれている」ということを重視した理論的枠組みを提唱してきた (e.g., Miller, 1999)。こうした理論的枠組みは、1990年以降とりわけ社会心理学の分野で活発に議論されるに至り、認知科学の技法を用いた社会心理学者たちの研究活動、およびそうした活動に関心をもつ認知科学研究者・神経科学研究者が主な担い手となって現在に至るまでデータが蓄積されている。また文化心理学の存在は各国の研究機関でも重視され、現在、北米そしてアジアの主要大学において研究講座が創設され、今後さらなる展開が期待できるという状況である。本稿ではこうした状況を鑑みながら、過去四半世紀の洋の東西の認知プロセスの文化比較研究の業績を今一度顧み、文化心理学理論の現在の動向と今後の展開をまとめたいと思う。

思考様式における東西の文化差

人の心性の文化差研究として、近年とりわけ成功を収めた分野としては、基本的な認知プロセスについての東アジア文化圏と欧米文化圏の文化比較研究があげられる。なかでもマークスと北山 (Markus & Kitayama, 1991; 2010) によって提唱された相互独立的・相互協調的自己観モデルは、発表以来多くの実証研究を生み出している重要なモデルである。相互独立的自己

観とは、欧米文化圏の多くの人々が共有している「人とは他の人や周りの事象とは区別されて独立して存在している」という信念を基礎とした人間観であり、そこには「ある人物の人となりは、自らに備わった性格、能力、才能などによって規定され、それらを用いて人は自らの目的や希望を達成すべく動機づけられている」という考え方が結びついている。一方、相互協調的自己観とは、東アジア文化圏の多くの人々が共有している「人とは他の人や周りの事象との関係によって存在している」という信念を基礎とした人間観であり、そこには「一人前の人とは、自分にとって重要な他者を理解し、そうした周囲の人や社会からその人に求められる役割や期待に応えることが究極的な人の行動の動機である」という考え方が結びついている。たとえば、「自分とは何か」という問いに答える課題において、アメリカ人参加者が自らの属性 (性格特性・性質など) に着目し、自己表現の仕方は自らの置かれた社会的状況 (グループで課題を行った場合・一人で課題を行った場合など) によらず一貫していたのに対し、日本人参加者は自らの属する社会的カテゴリー (身分・学年など) に着目し、自己表現の仕方は社会的状況によって大きく変化したという研究結果 (Kanagawa et al., 2001) は人間観の違いが認知的な課題の結果に表れた典型的な例と言えるだろう。

こうした人間観を中心とした文化モデルに対し、世界観とそれに伴う思考様式に焦点を当て実証研究を多数生み出している文化モデルと

しては、ニズベットらによって提唱された分析的・包括的思考様式モデルがある (Nisbett, 2003; Nisbett et al., 2001)。分析的思考様式とは、欧米文化圏の多くの人々が共有している世界についての考え方で、「世の中を理解するためには、出来事を中心となる事象に着目し、その事象を成り立たしめている不変の本質をとらえ、それに基づいて事象間の因果関係を分析し、事象の理解にあたっては矛盾なく直線的な論理を用いるべし」という信念を基礎としている。一方、包括的思考様式とは、東アジア文化圏の多くの人々が共有している世界についての考え方で「世の中を理解するためには、出来事の複雑な関係に着目し、様々に変化する事象、そして事象間の関係を包括的にとらえ、たとえそこに多少の矛盾があったとしても、それに寛容に対応し調和のとれた理解をすべし」という信念を基礎としている。たとえば、東アジア文化圏の人々は北米文化圏の人々に比べて状況要因を重視する、事象の個別の属性よりも関係性情報を重視する、矛盾した情報に寛容である、事象が常に変化していくことを予測しがちである、などはそれぞれの文化圏で歴史的に育まれた思考様式が認知プロセスに反映されることを示す典型的な例である。

思考様式の文化差の説明に関する最近の動向

洋の東西における人間観・世界観の文化差について、ニズベットらは初期の段階より、欧米文化圏の礎となった古代ギリシャ文明と東アジア文化圏の礎となった古代中国文明をとりまく生態学的環境の違い、そこから生じる社会システムのあり方の違い、さらにはそうした社会で生きるなかで人々の生み出した「世界とはなにか」「人とはなにか」といった考え方に着目し、そうした考え方が人々の認知プロセスに影響を及ぼしていると論じている (Nisbett, 2003)。ニズベットらによれば、中国の生態学的環境は比較的肥沃な草原・航行可能な河川に恵まれ、他者との調和・協力を要する農耕（例えば灌漑を要する農業）が発達し、社会政治的には中央集権的なシステムが構築されてきた。

そして、このような社会構造の中で、古代中国人は世の中を複雑な要因が相互に関係しながら成り立っているものであるという考え、常に自らをとりまく社会集団に気を配り、広く全体に注意をむけ、自らを社会の文脈の中に生きる存在として定義するような考え方を育んできた。一方、山岳地帯の多いギリシャの生態学的環境は、狩猟・牧畜・漁猟・貿易に適し、農耕も初期の段階から商業化がなされていたため、比較的他者からの束縛を受けることのない経済・社会活動ができ、政治的には自由に議論を戦わせるということを可能ならしめるシステムを構築していた。そのため古代ギリシャ人は、世の中に永続性・安定性を想定し、自らの主体的な行為によって対象となる他者や事象の性質をよく見極め、それを理解するという考えを育んできた。ニズベットらは、今現在生きている人たちを対象に洋の東西で文化比較研究を行うことで人々がその文化圏特有の認知プロセスを示すのは、古代文明において育まれた世界観が、歴史的に伝承され現存する洋の東西の文化圏の基礎となっているからであると論じている。

ニズベットらの議論は歴史的な文献に基づいた考察であり、生態学的環境－社会環境－認知プロセスという一連の因果関係は実証研究にまでは至らない部分があった。しかし、ここ数年来、相互独立・相互協調的自己観と、分析的・包括的思考様式のモデルで論じられている認知プロセスを統合的に考える新たな議論——社会志向性仮説——が提唱されるようになり、この仮説をサポートするいくつかの実証研究が報告されはじめている (Varnum et al., 2010)。この仮説では、生態学的環境に基づいて当該の社会において必要とされるライフタスクを人々が実践するなかで、その社会で生きるのに必要な認知プロセスが形成されていくということを予想している。例えば、中国の各地域における農作物の種類と認知プロセスの研究では、歴史的にみて農耕作業に他者との協力の欠かせない稲作が盛んな地域と比較的協力がなくても収穫の得られる麦作が盛んな地域とに焦点を当て、それぞれの地域出身の参加者を比較したとこ

表1 二つの自己観の主な特徴 (Varnum et al., 2010 より抜粋)

相互独立的自己観	相互協調的自己観
自主性の重視	周囲との調和の重視
周囲から独立した自己認識	周囲と重なり合った自己認識
個人的な目標の達成	内集団の目標の達成
自己高揚傾向	自己卑下傾向
社会的な結びつきの低い感情経験	社会的な結びつきの高い感情経験

ろ、麦作文化圏を出身地とする学生の認知プロセスは相互独立的・分析的であるのに対し、稲作文化圏を出身地とする参加者の認知プロセスは相互協調的・包括的であったという報告がある (Talhelm et al., 2014)。またトルコ黒海地域の農業・牧畜業・漁業従事者の認知プロセスの文化内比較研究では、他者との協力をあまり要しない牧畜業従事者に比べ、農業・漁業従事者は、包括的な認知プロセスを示す傾向が高かったという報告もある (Uskul et al., 2008)。こうした生業体系と認知プロセスの傾向の直接的関係を探る研究は、文化差を生み出す要因の因果関係を実証的に論じる上で示唆に富むデータを提供している。

思考様式の文化差の説明に関する今後の展開

社会志向性仮説は、認知プロセスを規定する要因を考える上で文化心理学の言説に新たな息吹を与えている大変興味深い言説である。今後、社会志向性仮説をさらに証明するには、人々は日々の経験の中で、どのようなルートを通して認知プロセスを形成していくのかをより精緻化した形で特定する研究が必要になってくるだろう。たとえば、生業を実践することを通して半無意識的に適応的な認知プロセスが生まれるルートを考えてみよう。比較的単純な手続きで収穫が得られる生業の場合、人々は他者との依存関係を最小にして自ら意思決定をするという社会的プラクティスを実践することで、相互独立的・分析的な認知傾向を身に着けるのかもしれない。一方、複雑な手続きを要する生業の場合、人々はお互いに気を使い、意見を調整

しあうという協力関係・依存関係を確立するための社会的プラクティスを実践することを通して、相互協調的・包括的な認知傾向を身に着けるのかもしれない。次に前述のルートとは別に、それぞれの社会環境の中で歴史的に育まれた人間観や世界観を反映した言説に触れる中で、それを人々は生き方の指針として意識的に学びとり、それぞれの認知プロセスを身に着けるルートも考えられる。例えば「きしむ歯車は油をもらえる」ということわざが多く語られるような社会では、自分の目的となる事象に焦点を当て、しっかり自己主張すればベネフィットを得られるという生き方の指針がとられやすくなるため、人々の認知傾向は相互独立的・分析的になるのかもしれない。一方で、「出る杭は打たれる」ということわざが人口に膾炙している社会では、周囲の状況に注意をむけ、周りとの調整を図りながら生活するという生き方の指針が取られやすくなるため、人々の認知傾向は相互協調的・包括的になるのかもしれない。今後、文化特有の認知プロセスを生み出すルートを具体的に特定するような研究が進むことは、社会志向性仮説の説明力をより一層増すことに寄与するだろう。

思考様式の文化差研究について近年見受けられるもう一つの研究の動向は、認知プロセスの文化差が生まれるルートは必ずしも生態環境-社会環境-認知プロセスというルートにとどまらず複層的な影響が相互に関係しているという視点がとられ始めていることである。認知プロセスの違いを生み出す要因としては、たとえば、近年、開拓地への自発的な移住活動、社

表2 二つの思考様式の主な特徴 (Nisbett, 2003 を参考とし、増田・山岸, 2010 より抜粋・加筆)

分析的思考様式	包括的思考様式
直線的思考	素朴弁証法的思考
不変性の重視	変化の重視
比較的単一の因果関係の重視	複層的な因果関係の重視
事象の内的要因の重視	事象の外的要因の重視
オブジェクト指向の注意傾向	コンテキスト指向の注意傾向

会的流動性，社会規範の寛容さと厳格さ，宗教的信念，政治システム，コミュニケーションスタイルなどの影響なども十分な説明力があることが議論されている。宮本（Miyamoto, 2013）はこうした様々な要因を包括的にとらえ，それぞれの要因が複層的に人々の認知プロセスの形成に寄与しているという議論を展開している。文化心理学の発展を考えると，宮本のモデルのように，まず文化差を生み出す要因を広範囲に特定し，それぞれの要因の説明力をより詳細に解明していくような研究は今後重要になってくるだろう。

まとめ

過去四半世紀，文化心理学では人の心性は文化の影響をうけながら育まれているということを，実証研究を通して明らかにしてきた。本稿では特に文化差が生じる要因についての議論の現在の動向を紹介したが，文化心理学の展開はこうした方向のみならず，たとえば，文化特有の認知傾向がいつごろから見出されるかを問う発達研究や（e.g., Imada et al., 2013; Senzaki et al., 2016），そうした認知パターンの神経科学的な基盤を問う研究（e.g., Kitayama & Uskul, 2011）も最近ますます活発に行われている。こうした成果にはアカデミックな意義のみならず，異文化共生の問題を考えるうえでも重要な社会的意義がある。筆者は多文化・多民族社会の実験場と言われるカナダで長く生活しており，日常的に出会う人々の人間観・世界観の差異を克服することは極めて意識的な努力が必要であるということを日々実感しているため，文化心理学の成果が実社会の場面で応用されることを強く願っている。そのためには各研究者が対象とする文化の理解をさらに一層深め，より精緻な実証研究を行っていく必要があるだろう。

文献

Imada, T., et al. (2013) East-West differences in context-sensitivity are evident in early childhood. *Developmental Science*, 16, 198-208.

- Kanagawa, C., et al. (2001) "Who am I?": The cultural psychology of the conceptual self. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 27, 90-103.
- Kitayama, S. & Uskul, A. K. (2011) Culture, mind, and the brain: Current evidence and future directions. *Annual Review of Psychology*, 62, 419-449.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991) Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological review*, 98, 224-253.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (2010) Cultures and selves: A cycle of mutual constitution. *Perspectives on Psychological Science*, 5, 420-430.
- 増田貴彦・山岸俊男 (2010) 『文化心理学 上巻・下巻』培風館
- Miller, J. G. (1999) Cultural psychology: Implications for basic psychological theory. *Psychological Science*, 10, 85-91.
- Miyamoto, Y. (2013) Culture and analytic versus holistic cognition: Toward multilevel analyses of cultural influences. *Advances in Experimental Social Psychology*, 47, 131-188.
- Nisbett, R. E. (2003) *The geography of thought: How Asians and Westerners think differently...and why*. New York, NY: Free Press.
- Nisbett, R. E., et al. (2001) Culture and systems of thought: Holistic versus analytic cognition. *Psychological Review*, 108, 291-310.
- Senzaki, et al. (2016) The emergence of culturally unique attentional patterns: Parent-child joint recall activities in Canada and Japan. *PLoSOne 11 (1): e0147199*.
- Talhelm, T., et al. (2014) Large-scale psychological differences within China explained by rice versus wheat agriculture. *Science*, 344, 603-608.
- Uskul, A., et al. (2008) Ecocultural basis of cognition: Farmers and fishermen are more holistic than herders. *Proceedings of The National Academy Of Sciences*, 105, 8552-8556.
- Varnum, M. E., et al. (2010) The origin of cultural differences in cognition the social orientation hypothesis. *Current directions in psychological science*, 19, 9-13.